

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 2	都道府県名：北海道			覚書を締結した市町村等名：旭川市					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		旭川市全域		世帯数 ^{※1} 154,393	人口 ^{※1} 347,095				
事業協力年度 ^{※2} H21・H22・H23・ H24 ・ H25 ・ H26									
	防止事業			引渡事業					
H24	実施期間	平成24年4月1日～平成25年1月31日			実施期間	平成24年9月1日～平成24年11月30日			
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・のぼり旗の作成と設置			内容	職員が回収し、クリーンセンターで一時保管後、指定引取場所に輸送する			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H24	引渡事業の実績(台)	0	59	1	6	6	72		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H24	^{※3} ①確定上限額(千円)	691	0	0		0	198		
	②事業に要した費用(千円)	635	0	0	635	0	191	191	826
	交付した助成額(千円)				318	0	191	191	509

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

I. 不法投棄量の削減状況

平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物不法投棄発見量295台に対する平成25年度の削減率を32.2%（年間不法投棄発見量200台）と見込んでいる。

平成25年度と同発見量は4～9月度までの半期実績では209台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して10.6%増となっている。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（5台）
- ・看板の作成と設置（5枚）
- ・のぼり旗の作成と設置（50本）

②引渡事業について

9月24台、10月22台、11月26台 計72台を引渡した。

III. 事業の評価等

両事業は計画通り実施された。

平成25年上半期実績が年間の削減見込を上回っている。

